

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 22日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL: <http://www.n-sharyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 竹本 克彦

TEL (052) 882 - 3316

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	77,153	0.5	1,400	23.0	819	46.0
14年 3月期	76,738	13.0	1,819	70.9	1,516	21.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	18	97.7	0	12	-	0.0	0.7	1.1
14年 3月期	796	-	5	43	5	38	1.7	1.3

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 146,531,315 株 14年 3月期 146,744,213 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	120,562	49,196	40.8	339 78
14年 3月期	121,421	50,016	41.2	340 87

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 144,789,946 株 14年 3月期 146,732,878 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	533	4,690	197	12,533
14年 3月期	9,250	2,439	4,246	15,251

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,000	300	180
通期	85,000	1,300	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 18 銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

〔添付資料〕

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社および関連会社8社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービス等の事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および関係会社の位置付け等は、概ね次のとおりであります。

鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、機関車、貨車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車両検修設備等を当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが機器・部品の製作・販売および役務提供等を行い、関連会社1社が製品製造を請負い、非連結子会社 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. および関連会社2社が製造等で役務提供を行い、関連会社1社が鉄道分岐器を製造・販売しているほか、関連会社1社が流体荷役装置を製造・販売しております。

建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、地盤改良機、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙関連機器等を当社が製造・販売し、建設機械の販売・修理・賃貸等を連結子会社重車輛工業(株)が、部品販売および修理を関連会社1社が行っております。

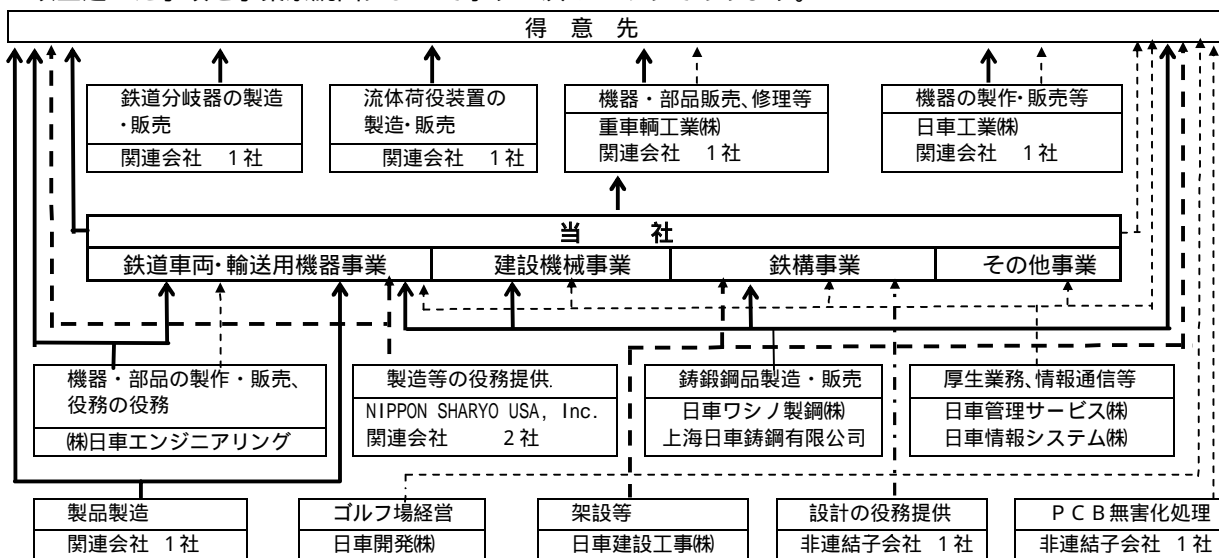
鉄構事業

道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門等を当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設等を請負い、非連結子会社1社が設計の役務提供を行っております。

その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、集成材等の製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)および関連会社上海日車鑄鋼有限公司が鑄鍛鋼品を製造・販売しております。また、環境関連機器の製作・販売を連結子会社日車工業(株)が請負い、レーザ加工機器の製作・販売等を関連会社1社が行い、厚生業務等を連結子会社日車管理サービス(株)が、情報処理等を連結子会社日車情報システム(株)がそれぞれ請負うほか、ゴルフ場経営を連結子会社日車開発(株)が行っております。さらに、PCB無害化処理事業化をはかる非連結子会社1社がございます。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 直線: ものの流れ 点線、鎖線: 役務提供の流れ : 連結子会社(は当期より) 内数字: 上記セグメントの番号

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社とグループ各社では、収益の回復と事業基盤の強化を目指して、平成13年4月に開始した3ヵ年中期経営計画に基づき、既存事業の競争力強化、新規事業の早期収益化および企業風土の改革を進めてまいりました。しかし、市場環境の急激な悪化による業績低下に伴い、計画の見直しを進め「収益力の再構築」を緊急課題とした施策を実施し、業績の早期改善に努めてまいります。

中核事業の収益力強化：鉄道車両につきましては、業界のリーディングカンパニーを目指して、新幹線電車から在来線の電車・気動車に至る開発提案力を一層強化し、鉄構事業につきましては、設計・架設のシステム開発および中国の設計子会社の育成を進めることにより、技術・価格競争力強化によるシェアの維持・拡大を図ってまいります。

改善事業の黒字化：市況の長期低迷に直面している建設機械事業につきましては、業務提携の深度化、アウトソーシングの見直しおよび海外調達の拡充を進め、得意分野への資源の集中を行い、早急な業績回復を図ります。

新規事業の展開：設立した流体荷役装置を扱う関係会社ニイガタ・ローディング・システムズ(株)に続き、環境関連のペットボトルリサイクルプラントおよびレーザー加工機器を育成し、PCB無害化処理事業化に向けての着実な展開を進めてまいります。

海外市場への展開：鉄道車両につきましては、米国の現地子会社および台湾の出資会社との連携を深め、ターゲットとする米国および台湾への営業活動をさらに強化し、建設機械事業につきましては、アジア市場への販路拡大を進めます。

IT化の推進：仕入先との調達情報共有化や、作業進捗管理システムの機能向上を促進し、一層のコスト削減およびリードタイム短縮に取組んでまいります。また、経理の基幹システムの改善やナレッジマネジメントの推進により、経営の効率化を進めてまいります。

4．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々を満足させながら、株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした経営組織を、健全で迅速な意思決定が行えるシステムとして維持することであると考えております。

取締役会は、取締役17名で構成しており、業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議したうえ決議を行っております。

監査役会は、社内監査役2名・社外監査役2名の4名で構成しております。監査役は、取締役会に出席するほか必要に応じ各種委員会や会議に参加し、積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。

また、総務部にIRおよび法務を担当する専任者を置き本社機能を強化しただけでなく、平成13年に、倫理規程を定めるとともに、総務部担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して検討を重ね、コンプライアンスに関するマニュアルおよび教育・研修プログラムの策定を進めており、経営の公正性の確保および広報活動の充実に努めております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境悪化による個人消費の低迷、民間設備投資の減少、株価の下落など、引き続きデフレ基調のまま推移いたしました。一方、米国をはじめ海外諸国の経済にも減速傾向が見られるなか、イラク戦争の懸念や勃発など特殊要因もあって、わが国にも一段と景気下押し感が強まりました。

このような状況のなかで当社グループ（当社および連結子会社）は、生産性の向上、資材の海外調達、部門間の異動を中心とした人員対策を実施するなど一層のコスト低減をはかるとともに、新規事業の早期事業化などを推し進めました。また、中期経営計画を確実に達成すべく、全社運動「ステップ・アップ21」を実施してまいりましたが、当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状況が続き、当初の計画に対し満足できる結果を得ることができませんでした。

当期の売上げは、主力の鉄道車両・輸送用機器事業のなかでは公営・民営鉄道向け車両が堅調でしたが、輸送用機器では高圧貯槽類や無人搬送装置などが設備投資抑制の影響を受け売上げが落ち込みました。また、鉄構事業では橋梁などが順調に推移し売上げに貢献しました。しかし、建設機械事業では基礎工事用建設機械や発電機などが厳しい市場環境が続き、売上げが落ち込みました。

この結果、全体の売上高は771億53百万円となり、前期に比べ0.5%増加しました。

一方、利益面におきましては、経常利益は8億19百万円となり、前期に比べ46.0%減少しました。また、当期純利益は投資有価証券等評価損8億80百万円が発生したことなどから、18百万円となり、前期に比べて97.7%減少しました。

以下、事業別の概況を申し上げます。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきまして、JR向け車両は、東海道・山陽新幹線の主力の700系、東北新幹線八戸駅開業用のE2系新幹線電車および東海道・北陸本線の特急683系電車などで売上高は165億21百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両は、名古屋市交通局向け7000形電車、帝都高速交通営団向け08系電車、愛知環状鉄道向け2000系電車、京成電鉄向け3000形電車などで売上高は79億89百万円になりました。また、輸出車両は、米国北東イリノイ地域鉄道公社（通称メトラ）向け2階建て客車で、14億2百万円になりました。この結果、鉄道車両の売上高は265億74百万円となり、前期に比べ3.7%増加しました。

交通システムでは愛知高速交通向け東部丘陵線HSS T先行車両などの売上げがありました。このシステムは、磁気浮上式で、大江実験線で各種テストを実施し、2005年日本国際博覧会（略称 愛知万博）の重要な輸送機関として期待されています。

また、輸送用機器ではLPG民生用バルクローリ、大型陸上車両、航空コンテナなどの売上げがありました。一方、重量物無人搬送装置、タンクコンテナや高圧貯槽類などは設備投資手控えによる影

響が大きく、輸送用機器全体としては売上げが落ち込みました。この結果、輸送用機器の売上高は8億58百万円となり、前期に比べ14.6%減少しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の全体の売上高は35億132百万円となり、前期に比べ1.5%減少しました。

また、昨年1月にローディング・アームなど流体荷役装置の開発、設計、製造、据付およびメンテナンス工事請負を主な事業目的として、当社は東京貿易株式会社とともに「ニイガタ・ローディング・システムズ株式会社」を設立し、株式会社新潟鐵工所から営業譲渡を受け、本年2月に営業を開始いたしました。

建設機械事業

建設機械におきましては、環境保護重視の無排土工法に対応した全回転圧入装置や戸建住宅向け小型地盤改良機などが順調でしたが、その他杭打機やクレーンなどは、依然として公共工事の見直し・凍結などの影響を受け市場が低迷した結果、建設機械の売上高は80億84百万円となり、前期に比べ5.6%減少しました。

一方、製紙業界向け設備機器は、社会的ニーズとして環境保護の声がますます高まるなか、古紙再利用関連の設備機器を中心に営業展開をはかりましたが、業界各社の設備投資抑制の影響を受け、売上高は23億4百万円となり、前期に比べ16.6%減少しました。

発電機におきましては、リース・レンタル会社向けおよび海外向け発電機の落ち込みが激しく、非常用発電装置を含めた発電機の売上高は27億18百万円となり、前期に比べ23.6%減と大きく落ち込みました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は13億17百万円となり、前期に比べ12.0%減少しました。

鉄構事業

主力の道路橋は、第二東名の安倍川橋や逢妻女川橋、名古屋南料金所高架橋、東海環状道路の土岐川橋、愛知県の知立高架橋、北九州空港連絡橋、静岡県内において新幹線および在来線を跨ぐ用宗跨線橋、名古屋高速道路の一宮北工区と西春工区、阪神高速道路の北白川工区などがありました。また、鉄道橋では大阪外環状線第二寝屋川橋梁などが売上げに貢献し、補修工事でも島根県の宍道湖大橋、首都高速の支承連結・耐震性向上工事1の18工区などの耐震補強に係る工事などがあり順調に売上げを伸ばしました。鉄構事業全体の売上高は210億88百万円となり、前期に比べて17.0%増加しました。

また、当期の架設工事において、当社開発の「送出し総合管理システム」を採用したことにより、架設時間の短縮や作業の安全性の向上に大きく貢献しました。

その他事業

営農設備では、既存のカントリーエレベータへの色彩選別設備や自主検査設備などの増設工事、一部機器の入れ替えなどの増強工事およびメンテナンスが中心で、新設案件が減少したため売上げは落

ち込みました。環境関連など営農設備以外では、ペットボトルリサイクルプラントの一部や堆肥施設、また都市ごみ焼却施設のダイオキシン対策改良工事などがありましたが、化学機器などには、まとまった案件が少なく、売上げは低調のまま推移しました。

また、新規事業の微細加工用レーザ機器では、ステンシル加工機などの売上げがありました。

以上、その他事業の売上高は78億24百万円となり、前期に比べ4.1%減少しました。

なお、当期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業14億16百万円、建設機械事業2億30百万円など合計17億18百万円で、売上高に占める比率は2.2%にとどまりました。

また、当期における受注残高は、積極的な営業活動の展開により新規受注獲得に注力した結果、1,122億46百万円と過去最高額で、その主な内容は、JR各社向け車両121億52百万円、公営・民営鉄道向け車両158億82百万円、米国向け客車や台湾向け新幹線電車などの輸出車両435億82百万円、大型陸上車両、新交通システム等輸送用機器77億74百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で799億69百万円、建設機械事業で19億7百万円、鉄構事業で237億56百万円、その他事業で66億14百万円となっております。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、米国北東イリノイ地域鉄道公社向け2階建て客車のプロジェクト進行に伴うたな卸資産の増加や、鉄構事業の前受金の減少などにより、5億33百万円に留まりました(前年度は米国向け2階建て客車の案件などで前受金が大幅に増加したため9億250百万円となりました)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や、新潟県長岡市での工場取得などにより有形固定資産の取得による支出が前期より大幅に増加したため、46億90百万円のマイナス(前年度は24億39百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほかに、長期借入金の返済が7億42百万円、短期借入金の減少が5億50百万円、転換社債の買入消却が4億11百万円ありましたが、第11回無担保普通社債30億円を発行したことにより、1億97百万円とプラスに転じました(前年度は42億46百万円のマイナス)。

現金及び現金同等物の期首残高は152億51百万円でしたが、新連結子会社の期首残高10億78百万円と、連結子会社と合併した非連結子会社の期首残高1億66百万円が加わった後、39億63百万円減少し、期末残高は125億33百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、米国経済の減速、雇用調整の進展、不良債権処理の進捗によるデフレ圧力の増加が見込まれ、個人消費の腰折れ、設備投資意欲の低下、公共投資の抑制などが進み、景気の後退が懸念されており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。

当社グループにおきましては、鉄道車両・輸送用機器事業の鉄道車両は、公営・民営鉄道向け車両の受注増加に加え、大型輸出案件の米国向け客車生産が本格化し、高水準の操業が見込まれます。交通システムでは、東部丘陵線HSS T量産車両の生産が始まり、輸送用機器では、民生用バルクローリが引続き堅調で、貯槽や大型陸上車両の増加も期待できます。

鉄構事業は、中部国際空港および愛知万博関連の工事の受注が支えとなっているものの、公共工事の価格低下の進行、工事規模の小型化や施工条件の厳しい案件などの影響で、採算面では厳しい状況が予想されます。

一方、建設機械事業は杭打機や発電機などの市場回復は見込めませんが、全回転圧入装置および地盤改良機は堅調な需要が期待できます。

その他事業につきましては、環境関連のペットボトルリサイクルプラントの完成を見込んでおりま

す。

このような状況から、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高850億円、連結経常利益13億円、連結当期純利益7億50百万円と、増収増益を見込んでおります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成15.3.31)		前連結会計年度末 (平成14.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(74,758)	62.0	(76,761)	63.2	(2,002)
現金及び預金	12,583		15,309		2,726
受取手形及び売掛金	30,736		33,477		2,741
有 価 証 券			2,009		2,009
たな卸資産	29,978		24,968		5,010
繰延税金資産	869		417		451
そ の 他	678		672		6
貸倒引当金	87		93		6
固 定 資 産	(45,804)	38.0	(44,660)	36.8	(1,144)
有 形 固 定 資 産	(27,648)	22.9	(27,267)	22.5	(380)
建物及び構築物	7,596		7,722		125
機械装置及び運搬具	4,178		4,267		88
土 地	11,531		10,787		744
建設仮勘定	33		214		181
そ の 他	4,307		4,275		31
無 形 固 定 資 産	239	0.2	180	0.1	59
投資その他の資産	(17,915)	14.9	(17,211)	14.2	(704)
投資有価証券	15,666		15,216		450
長期貸付金			0		0
繰延税金資産	137		15		122
そ の 他	2,318		2,138		179
貸倒引当金	207		159		47
資 産 合 計	120,562	100.0	121,421	100.0	858

科 目	当連結会計年度末 (平成15.3.31)		前連結会計年度末 (平成14.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(50,067)	41.5	(48,386)	39.8	(1,681)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,014		18,986		27
短 期 借 入 金	3,787		3,995		207
一 年 内 償 還 社 債	3,000				3,000
未 払 法 人 税 等	442		543		101
前 受 金	18,523		19,215		692
そ の 他	5,300		5,645		344
固 定 負 債	(21,193)	17.6	(23,017)	19.0	(1,824)
社 債	4,000		4,000		
転 換 社 債	8,026		8,438		412
長 期 借 入 金	290		1,350		1,060
退 職 給 付 引 当 金	585		197		387
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	597		511		85
繰 延 税 金 負 債	1,660		2,329		669
入 会 保 証 金	5,973		6,177		203
そ の 他	60		13		46
負 債 合 計	71,260	59.1	71,404	58.8	143
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	105	0.1			105

科 目	当連結会計年度末 (平成15.3.31)		前連結会計年度末 (平成14.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 本 の 部)					
資 本 金			11,810	9.7	11,810
資 本 準 備 金			12,038	9.9	12,038
連 結 剰 余 金			22,632	18.7	22,632
その他有価証券評価差額金			3,538	2.9	3,538
自 己 株 式			3	0.0	3
資 本 金	11,810	9.8			11,810
資 本 剰 余 金	12,038	10.0			12,038
利 益 剰 余 金	22,842	18.9			22,842
その他有価証券評価差額金	2,870	2.4			2,870
自 己 株 式	365	0.3			365
資 本 合 計	49,196	40.8	50,016	41.2	820
負債、少数株主持分及び資本合計	120,562	100.0	121,421	100.0	858

(2)連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自平成14.4.1 至平成15.3.31		前連結会計年度 自平成13.4.1 至平成14.3.31		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	77,153	100.0	76,738	100.0	414
売上原価	68,650	89.0	67,580	88.1	1,069
売上総利益	8,502	11.0	9,157	11.9	654
販売費及び一般管理費	7,102	9.2	7,338	9.5	236
営業利益	1,400	1.8	1,819	2.4	418
営業外収益					
受取利息及び配当金	262		256		6
雑収入	247		326		79
計	509	0.7	582	0.8	72
営業外費用					
支払利息	251		285		33
雑損失	840		600		239
計	1,091	1.4	885	1.2	205
経常利益	819	1.1	1,516	2.0	697
特別利益					
固定資産売却益			279		279
投資有価証券売却益	402				402
計	402	0.5	279	0.4	122
特別損失					
投資有価証券売却損			38		38
投資有価証券等評価損	880		239		640
計	880	1.1	277	0.4	602
税金等調整前当期純利益	341	0.5	1,518	2.0	1,177
法人税、住民税及び事業税	718		620		97
法人税等調整額	400		101		501
少数株主利益	5				5
当期純利益	18	0.0	796	1.0	778

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14.4.1 至平成15.3.31	自平成13.4.1 至平成14.3.31
	金 額	金 額
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高		22,570
連結剰余金減少高		
配当金		733
役員賞与		1
計		734
当期純利益		796
連結剰余金期末残高		22,632
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,038	
資本剰余金期末残高	12,038	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	22,632	
利益剰余金増加高		
当期純利益	18	
連結子会社増加に伴う増加高	946	
合併に伴う増加高	5	
計	970	
利益剰余金減少高		
配当金	733	
役員賞与	27	
計	761	
利益剰余金期末残高	22,842	

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成14.4.1 至 平成15.3.31	自 平成13.4.1 至 平成14.3.31
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341	1,518
減価償却費	1,746	1,660
貸倒引当金の増減額	8	19
役員退職慰労引当金の増減額	81	83
受取利息及び受取配当金	262	256
支払利息	251	285
有価証券売却損		53
投資有価証券売却益	402	2
投資有価証券等評価損	880	239
有形固定資産売却益	1	280
有形固定資産除売却損	199	156
役員賞与の支払額	27	1
売上債権の増減額	3,190	1,458
たな卸資産の増減額	4,962	1,418
仕入債務の増減額	313	2,538
前受金の増減額	715	10,907
その他資産負債の増減額	1,151	536
小計	1,164	9,465
利息及び配当金の受取額	264	248
利息の支払額	253	286
法人税等の支払額	642	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	533	9,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	
定期預金の払戻による収入	6	10
有価証券の売却による収入	20	
有形固定資産の取得による支出	2,103	1,290
有形固定資産の売却による収入	12	175
投資有価証券の取得による支出	2,791	1,292
投資有価証券の売却による収入	500	63
貸付金の回収による収入		4
その他の収入及び支出	284	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,690	2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	550	837
長期借入金の返済による支出	742	1,114
社債の発行による収入	3,000	
社債の買入消却による支出	411	1,557
自己株式の取得による支出	362	3
配当金の支払額	735	733
その他	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	4,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額	3,963	2,564
現金及び現金同等物の期首残高	15,251	12,686
被合併会社の現金及び現金同等物の期首残高	166	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,078	
現金及び現金同等物の期末残高	12,533	15,251

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

〔 連結財務諸表作成のための基本となる事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

〔 1 〕 連結子会社

連結子会社の数

8 社

連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、日車開発(株)、重車輜工業(株)、日車工業(株)、日車管理サービス(株)、日車情報システム(株)

(前連結会計年度)

連結子会社の数

3 社

連結子会社の名称

日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、日車開発(株)

〔 2 〕 非連結子会社

非連結子会社の数

3 社

主要な非連結子会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

〔 1 〕 持分法適用の非連結子会社
又は関連会社の数

0 社

〔 2 〕 主要な持分法非適用の非連結子会社
又は関連会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.
上海日車鑄鋼有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の日車開発(株)の決算日は12月31日である。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

〔 1 〕 有価証券の評価方法および評価基準
その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

〔 2 〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔 3 〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・建物（建物附属設備を除く）

定額法

・その他の有形固定資産	主として定率法 なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
〔４〕繰延資産 社債発行費用	支出時に全額費用として処理している。
〔５〕引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。
〔６〕リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
〔７〕その他の連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式
自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準	当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用している。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔 連結貸借対照表関係注記 〕

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	41,055	39,366
〔2〕担保に供している資産		
有価証券	-	9
投資有価証券	19	-
〔3〕保証債務残高	3,151	1,421
うち他社が負担する金額	635	-
〔4〕受取手形割引高	265	314
〔5〕裏書手形譲渡高	1	-

< セグメント情報 >

(1)事業の種類別セグメント情報
(当連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	35,132	13,107	21,088	7,824	77,153	-	77,153
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	3	0	1,118	1,152	1,152	-
計	<u>35,161</u>	<u>13,111</u>	<u>21,089</u>	<u>8,943</u>	<u>78,305</u>	<u>1,152</u>	<u>77,153</u>
営業費用	33,249	13,142	19,261	9,292	74,945	807	75,752
営業利益 (は営業損失)	<u>1,911</u>	<u>30</u>	<u>1,827</u>	<u>348</u>	<u>3,359</u>	<u>1,959</u>	<u>1,400</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	32,956	16,055	24,424	14,125	87,562	32,999	120,562
減価償却費	706	330	320	153	1,510	235	1,746
資本的支出	<u>870</u>	<u>111</u>	<u>417</u>	<u>58</u>	<u>1,458</u>	<u>748</u>	<u>2,207</u>

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
〔1〕外部顧客に 対する売上高	35,657	14,888	18,030	8,162	76,738	-	76,738
〔2〕セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	0	-	263	263	263	-
計	<u>35,657</u>	<u>14,888</u>	<u>18,030</u>	<u>8,425</u>	<u>77,002</u>	<u>263</u>	<u>76,738</u>
営業費用	33,492	14,850	15,821	8,785	72,950	1,969	74,919
営業利益 (は営業損失)	<u>2,165</u>	<u>37</u>	<u>2,208</u>	<u>359</u>	<u>4,051</u>	<u>2,232</u>	<u>1,819</u>
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	33,272	17,178	22,116	11,699	84,267	37,153	121,421
減価償却費	657	317	327	117	1,420	240	1,660
資本的支出	<u>681</u>	<u>232</u>	<u>284</u>	<u>66</u>	<u>1,264</u>	<u>67</u>	<u>1,332</u>

(当連結会計年度および前連結会計年度)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業..... 電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車いす階段昇降装置、車両検修設備
- (2) 建設機械事業..... 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、地盤改良機、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
- (3) 鉄構事業..... 道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
- (4) その他事業..... カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、集成材、オートクレーブ設備、サイロ設備、ごみ焼却施設、排水処理施設、化学工業用機器、乾燥設備、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度	2,333	百万円
前連結会計年度	2,230	百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資その他の資産である。

当連結会計年度	36,533	百万円
前連結会計年度	37,169	百万円

(2) 所在地別セグメント情報

(当連結会計年度および前連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略してある。

(3) 海外売上高

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,204	423	90	1,718
連結売上高				77,153
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.6%	0.5%	0.1%	2.2%

(注) 当連結会計年度より、その他の地域に占める北米地域の割合が増加したため、区分して記載している。

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,059	271	1,330
連結売上高			76,738
連結売上高に占める海外売上高の割合	1.4%	0.3%	1.7%

＜ リ ー ス 取 引 ＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔1〕 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	1,142	612	530	506	255	250
その他有形固定資産	463	237	226	51	38	13
合 計	1,606	849	756	557	294	263

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

〔2〕 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	316	122
1 年 超	440	140
合 計	756	263

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

〔3〕 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	345	94
減 価 償 却 費 相 当 額	345	94

〔4〕 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

＜ 関 連 当 事 者 と の 取 引 ＞

該当事項はない。

(前連結会計年度)

〔1〕 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,153	12,633	6,479
債券	58	61	3
小計	6,211	12,694	6,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,139	743	396
その他	105	66	38
小計	1,245	810	434
合計	7,456	13,504	6,048

〔2〕 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5,147	2	91

〔3〕 時価評価されていない有価証券

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,230	百万円
コマーシャルペーパー	1,999	百万円
合計	3,229	百万円

〔4〕 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引国庫債券	9	-	-	-
転換社債	-	51	-	-
その他	1,999	-	66	-
合計	2,009	51	66	-

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は215百万円を計上している。

<デリバティブ取引>

(当連結会計年度および前連結会計年度)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

< 税 効 果 会 計 >

〔1〕繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	当連結会計年度	(単位 百万円) 前連結会計年度
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,812	1,748
繰越欠損金	752	735
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	435	310
投資有価証券等評価損	368	119
役員退職慰労引当金繰入額	238	212
その他	882	756
繰延税金資産 小計	4,489	3,882
評価性引当額	871	814
繰延税金資産 合計	3,617	3,067
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	1,929	2,510
固定資産圧縮積立金	1,885	1,978
その他	456	475
繰延税金負債 合計	4,271	4,963
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	653	1,895

〔2〕法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	(単位 %) 前連結会計年度
法定実効税率	41.5	41.5
(調整)		
当期欠損金	34.7	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.1	6.2
住民税均等割等	14.2	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	-
その他	2.1	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.1	47.5

(当連結会計年度)

〔3〕繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期純利益が18百万円減少し、負債の部が43百万円減少、資本の部は43百万円増加している。

< 1株当たり情報 >

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	339.78	1株当たり純資産額	340.87
1株当たり当期純利益金額	0.12	1株当たり当期純利益金額	5.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在時株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.38
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる影響額は無い。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	18	
普通株式に帰属しない金額	-	
（うち利益処分による役員報酬）	(-)	
普通株式に係る当期純利益	18	
期中平均株式数	146,531	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄 (額面総額 8,026 百万円)	

< 退職給付 >

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	22,609
ロ. 年金資産	11,346
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,262
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,396
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,313
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	552
チ. 前払年金費用	32
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	585

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用(注)	957
ロ. 利息費用	549
ハ. 期待運用収益	216
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	362
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,936

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ. 退職給付債務	22,863
ロ. 年金資産	13,687
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,175
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,651
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,363
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	160
チ. 前払年金費用	36
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	197

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位:百万円)
イ. 勤務費用(注)	858
ロ. 利息費用	631
ハ. 期待運用収益	277
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	268
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	74
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,555

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (平成 14.4.1 ~ 平成 15.3.31)	前連結会計年度 (平成 13.4.1 ~ 平成 14.3.31)
	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	38,141	35,361
建設機械	11,929	13,930
鉄 構	22,183	20,442
そ の 他	9,171	7,976
合 計	81,426	77,711

(注) 金額は販売価格による。

(2) 受注状況

事業区分	当連結会計年度 (平成 14.4.1 ~ 平成 15.3.31)		前連結会計年度 (平成 13.4.1 ~ 平成 14.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受 注 高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 40,469	% 49.0	百万円 52,955	% 57.7
	建設機械	13,345	16.1	14,304	15.6
	鉄 構	17,258	20.9	18,771	20.5
	そ の 他	11,573	14.0	5,724	6.2
合 計	82,647	100.0	91,755	100.0	
受 注 残 高	鉄道車両・輸送用機器	79,969	71.2	74,296	70.8
	建設機械	1,907	1.7	896	0.8
	鉄 構	23,756	21.2	27,621	26.3
	そ の 他	6,614	5.9	2,172	2.1
合 計	112,246	100.0	104,987	100.0	

(3) 販売実績

事業区分	当連結会計年度 (平成14.4.1～平成15.3.31)		前連結会計年度 (平成13.4.1～平成14.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 35,132 (1,416)	% 45.5	百万円 35,657 (966)	% 46.5
建設機械	13,107 (230)	17.0	14,888 (335)	19.4
鉄 構	21,088 (-)	27.3	18,030 (-)	23.5
そ の 他	7,824 (71)	10.2	8,162 (29)	10.6
合 計 (うち輸出分)	77,153 (1,718)	100.0 (2.2)	76,738 (1,330)	100.0 (1.7)